

弘前学院大学ティーチング・ポートフォリオ

文学部・日本語・日本文学科
志喜屋 カロリーナ

作成日 2024年1月31日

1. 教育の責務

<p>2022年4月より弘前学院大学文学部に採用され、本年度で2年目となる。日本語教育関連科目である「日本語教育法」を中心に担当している。また、基礎科目「基礎演習」や専門教育科目「表現の技術」等の科目も担当している。</p> <p>2024年度秋頃より、日本語教員が国家資格化されることから、本学の日本語教員養成課程の構築などに携わっている。</p>				
2023年度担当授業				
科目名	学年	授業種別	開講学期	概要
基礎演習Ⅰ	1年	演習	前期	情報の調べ方、データ読取、多角的視点育成
基礎演習Ⅱ	1年	演習	後期	資料の読取、レポート作成、小論文
日本語教育法ⅠA	1～2年	講義	前期	日本語教育方法の基本
日本語教育法ⅠB	1～2年	講義	後期	国内の第二言語習得事情
日本語教育法ⅡA	2～4年	講義	前期	日本語教育のための日本語文法 音声・格・態・時制・自動詞/他動詞
日本語教育法ⅡB	2～4年	講義	後期	日本語教育のための日本語文法 文体・ウチ・ソト・ことばのゆれ
教養演習K（留学生のための日本語・上級）	1～4年	演習	前期	留学生の日本語力向上、アカデミックリーディング
教養演習L（留学生のための日本語・上級）	1～4年	演習	後期	留学生の日本語力向上、アカデミックライティング
教養演習O（日本語教育概論A）	2～4年	講義	前期	海外/国内の日本語教育事情、国際理解、言語と心理、言語学概論
教養演習P（日本語教育概論B）	2～4年	講義	後期	日本語教育のための語彙・意味、文字表記、品詞、構文
応用言語学	2～4年	講義	後期	日本語教師のための言語習得概論
表現の技術（書く）	1～4年	講義	前期	対象に合わせた文章構成、言語調整
表現の技術（話す・聞く）	1～4年	講義	後期	対象に合わせた文章構成、言語調整

2. 教育の理念

まず、本学はキリスト教主義であり、自身もクリスチャンであることから、神を畏れ、人を愛することを前提とする。人を虐げないことはもとより、心の中でも悪を行う偽善者にならぬよう、罪人であることは自覚しつつも、まずは自分の心と向き合う畏神的な人格形成を目指し続けたい。それによって人を選ばず人を愛せるよう委ねたい。(マタイ5:46-48)

基礎科目については、現代社会における問題に対し、大学教育を通じて、学生たちがそうしたネガティブな状況を乗り越え、ひいては、その解決のヒントを生み出す人材になってほしいと思っている。そのために、所属する社会について考える知識や論点を提供し、他者を理解しようとする姿勢を育むことで自己実現を図るための手段を身につけることを目指す。

日本語教育関連科目については、日本語教師という職業に望まれる能力を先行研究で振り返ることでそれらの能力育成の向上を理念とした。「日本語を正確に理解し的確に運用できる能力を持っていること」とされているが、その上で、日本語教師にとって大切な資質・能力について①実践的なコミュニケーション能力、②言語に対する深い関心と鋭い言語感覚、③豊かな国際感覚、④日本語教師の専門性と意義についての自覚と情熱の4つが挙げられている。(日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議：2000)

留学生向け日本語の授業に関しては、以上の①～④の内容を自分自身が実践に活かすことを試みた。

3. 教育の方法

基礎科目については、他大学で使用されているトレーニング形式の教材を使用し、①学生が教科書を音読し、②内容を確認した後、③各自作業に取り組み、課題提出を行った。また、発表に向けて文献調査を行い、テーマに沿ったアウトラインを構成し、発表の後には学生同士でフィードバックを行った。教員はファシリテーションに従事し、方向性のずれた話が出てきた場合は、訂正が必要であることを伝え、考える時間を与えることで、より意義のある意見交換を行うことができた。最初は、感想を伝えるだけのコメントになっていた学生も多かったが、次第に自分の意見の根拠も言えるようになっていた。

大学で学ぶことの意義や基本的姿勢・態度を身につけること、レジュメの作り方や討論の方法、図書館の利用の仕方など、大学で必要とされる学習方法を可能な限り演習形式で身につけることができるよう、工夫した。また、読む力、分析する力、書く力といったアカデミック・リテラシーを身につけられるよう試みたが「何に興味があるか分からない。」という学生もいたことから、様々な情報に触れることをしなければ、自分の興味・関心は、何も引き出されないことについて再確認した。これ以降の専門科目への学びの関心を広げ、深めていく契機とすることを願う。

日本語教育関連科目に関しては、前述した理念に従うことはもちろんのこと、国家資格化に対応すべく、文化庁の指定する「必須の教育内容50項目」を含む内容を満たした科目構成にする必要があった。また、将来的には試験が免除されるだけの価値のあるものにしなければならないことから、各科目で計5回程度の小テストを実施し、分野ごとの知識定着度合いを確認する機会を設けた。

4. 教育の成果

基礎科目では、学生にトレーニング形式の課題を実施後、ファイリングを行い、いつでも学生自らの学習成果を確認できるよう、工夫した。このファイルの作成によって、基礎演習における活動の全体を見渡すことができ、学生本人が間違えた箇所に気づき、改善方法を自ら編み出したり、調べたりする方法を実践で身につけた。このファイル作成の活動は、振り返りによる教育改善のツールとしての有効性を示唆した。そして、振り返りの深まりには、他者への説明や他者の話を聞けることなどが必要であることも窺えた。例えば、発表形式の授業では、ただ発表するのではなく、同じクラスのメンバーと意見を交わすことで、他者へのコメントが自分自身の発表にも活かされる作用があった。

日本語教育関連科目に関しては、国内の日本語教育関連（専門学校）の職に就く学生を今年初めて輩出したことから、日本語教育の専門知識や、面接で実施される模擬授業に対応するための技術が着実に身につけているのだと考える。また、分野ごとに小テストの実施を行い、知識の定着について確認を行ったことから、考察が深まり前学期より質問が増えた。

5. 教育の改善

授業評価アンケートに関しては、特に大きな問題はなかったが、フィードバックに改善の余地がある。

丁寧なフィードバックができた授業と、人数の関係で個別のフォローができなかった科目もあり、日本語教育法などの詳細なフィードバックが必要な科目は、個別のコメントではなくチェック項目があらかじめ書かれた用紙を準備するなどの措置を取りたい。

6. 教育の目標

2024年度秋ごろから、登録日本語教員養成課程の申請が始まり、規約の詳細を設定したり、提出しなければならない書類も多いことから、それらの書類内容に齟齬がないような授業内容を引き続き心がけたい。

【資料】

1. シラバス
2. 授業評価アンケート結果
3. 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議：2000